

記入例

様式第1号

農業委員会へ提出する日

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

長野県知事

捺印

〇〇 〇〇 様

申請者

佐久 一郎

印

下記によって農地を転用したいため、農地法第4条第1項の規定によって許可を申請します。

1 当事者の氏名 住所及び職業	当事者の別	住所							職業	
	譲(借)受人	長野 都道府県	佐久 郡市	臼田 町村	987 番地			会社員		
2 許可を受けようとする土地の 所在・地番・地目・面積・利用 状況・普通収穫高及び耕作者の 氏名	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10a当り 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域 市街化調整区域 その他区域の別	
	佐久市 猿久保 字 宮前	123	畑	畑	264 m ²	普通畑		長野太郎	その他	
	同上	124	田	田	132	一毛田		長野太郎	//	
	登記簿謄本の表示と同じにする		休耕田、果樹等		貸付けていれば解約 が必要					
計		m ² (田	m ² 畑	m ² 採草放牧地		m ²)				
3 転用計画	(1)転用の目的	(2)権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細								
	住宅用地	現在の住宅は老朽化し手狭なので、新たに自己住宅を建設する。 なお、既存の住宅は借地のため取り壊して土地は所有者に返還する。								
着工は許可日以降	(3) 事業の操業期間又は施設の 利用期間	年 月 許可 日から 永久 年間								
(4) 転用の時期及び転用の目的 に係る事業又は施設の概要	工事計画	着工	第 元 年 5 月 1 日から			第 年 月 日から			合計	
		完了	第 1 期 元 年 11 月 末 日まで			第 2 期 年 月 日まで				
	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成			396 m ²			m ²			396 m ²
	建築物	住宅 車庫	1 1	115.5 m ² 29.7			m ²	1 1	115.5 m ² 29.7	
	小計									
計		2	145.2	396				2	145.2	396
5 資金調達について の計画	必要資金	資金調達								
	土地購入費 600万円				自己資金 600万円					
	建築費 1,000万円				借入金 1,000万円					
	合計 1,600万円				合計 1,600万円					
6 転用することによって生ずる付 近の土地・作物・ 家畜等の被害防 除施設の概要	被害防除措置 記入表添付									
7 その他参考とな るべき事項	他の法律等に基づく許認可が必要な場合、その許可見込み等について記載する。 (農業振興地域の除外日、都市計画法、河川法等)									

記入例

様式第2号



農地法第5条第1項の規定による許可申請書

農業委員会へ提出する日

年 月 日

長野県知事

〇〇 〇〇 様

譲(借)受人 佐久一郎 ⑩

譲(貸)渡人 長野太郎 ⑩

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。

1 当事者の氏名 住所及び職業	当事者の別	氏名	住所						職業			
	譲(借)受人	佐久一郎	長野 都道府県	佐久 郡市	臼田 町村	987 番地	会社員					
	譲(貸)渡人	長野太郎	長野 都道府県	佐久 郡市	中込 町村	654 番地	農業					
2 許可を受けようとする土地の所在・地番・地目・面積・利用状況・普通収獲高及び耕作者の氏名	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10a当り普通収獲高	耕作者の氏名	市街化区域 市街化調整区域 その他区域の別			
	佐久市 猿久保 字 宮前	123	畑	畑	264 m ²	普通畑		長野太郎	その他			
	同上	124	田	田	132	一毛田		長野太郎	//			
	計 396 m ² (田 124 m ² 畑 264 m ²)			採草放牧地		m ²						
3 転用計画	(1)転用の目的		(2)権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細									
	住宅用地		現在の住宅は老朽化し手狭なので、新たに自己住宅を建設する。 なお、既存の住宅は借地のため取り壊して土地は所有者に返還する。									
	着工は許可日以降	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 許可 日から 永久 年間									
4 権利を設定・移転しようとする契約の内容	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	着工	第1期	元 年 5 月 1 日から	第2期	年 月 日から	合計				
		名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	
		土地造成			396 m ²			m ²			396 m ²	
		建築物	住宅 車庫	1 1	115.5 29.7 m ²			m ²		1 1	115.5 29.7 m ²	
		工作物										
小計												
計		2	145.2	396				2	145.2	396		
5 資金調達についての計画	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他							
	賃借権	設定 移転	許可より	永年	賃借料 (月額・年額等)							
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	必要資金	資金調達										
	土地購入費 600万円 建築費 1,000万円 合計 1,600万円	自己資金 600万円 借入金 1,000万円 合計 1,600万円										
7 その他参考となるべき事項	被害防除措置 記入表添付											
	他の法律等に基づく許認可が必要な場合、その許可見込み等について記載する。 (農業振興地域の除外日、都市計画法、河川法等)											

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

長野県知事

様

申請者

印

下記によって農地を転用したいため、農地法第4条第1項の規定によって許可を申請します。

1 当事者の氏名 住所及び職業	当事者の別	住 所							職 業			
	譲(借)受人	都道府県	郡市	町村	番地							
2 許可を受けようとする土地の 所在・地番・地目・面積・利用 状況・普通収穫高及び耕作者の 氏名	土地の所在	地番	地 目		面 積	利用状況	10 a 当り 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域 市街化調整区域 その他区域の別			
			登記簿	現況								
	佐久市 字				m ²							
計		m ²	(田	m ²	畑	m ²	採草放牧地	m ²)				
3 転用計画	(1)転用の目的		(2)事由の詳細									
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から 年間									
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	着工	第1期	年 月 日から	第2期	年 月 日から	合 計				
			完了	第1期	年 月 日まで	第2期	年 月 日まで					
			名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
			土地造成			m ²			m ²			m ²
		建築物			m ²			m ²			m ²	
	工作物											
	小 計											
	計											
5 資金調達についての計画												
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要												
7 その他参考となるべき事項												

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

長野県知事

様

譲(借)受人

㊟

譲(貸)渡人

㊟

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。

1 当事者の氏名 住所及び職業	当事者の別	氏名	住所				職業				
	譲(借)受人		都道府県	郡市	町村	番地					
	譲(貸)渡人		都道府県	郡市	町村	番地					
2 許可を受けようとする土地の 所在・地番・地目・面積・利用 状況・普通収穫高及び耕作者の 氏名	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10a当り 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域 市街化調整区域 その他区域の別		
			登記簿	現況							
	佐久市 字				m ²						
計		m ²	(田	m ²	畑	m ²	採草放牧地	m ²)			
3 転用計画	(1)転用の目的		(2)権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細								
	(3) 事業の操業期間又は施設の 利用期間		年 月 日から 年間								
	(4) 転用の時期及び転用の目的 に係る事業又は施設の概要	工事計画	着工	第1期	年 月 日から	第2期	年 月 日から	合 計			
			完了	第1期	年 月 日まで	第2期	年 月 日まで				
			名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積
土地造成					m ²			m ²			m ²
建築物					m ²			m ²			m ²
工作物											
小計											
計											
4 権利を設定・移 転しようとする 契約の内容	権 利 の 種 類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他						
		設 定 移 転									
5 資金調達につい ての計画											
6 転用することによ って生ずる付 近の土地・作物・ 家畜等の被害防 除施設の概要											
7 その他参考とな るべき事項											

農地法第5条第1項の規定による許可後の計画変更申請書

年 月 日

長野県知事 殿

(当初計画者) 住 所
氏 名 ⑩
職 業 連 絡 先

(事業承継者) 住 所
氏 名 ⑩
職 業 連 絡 先

年 月 日付け長野県指令 佐地農第 号の で 用地として農地法第 条の規定による許可をうけた土地に係る事業計画について、下記の通り計画を変更したいので承認されたく申請します。

記

1 当初の事業計画変更を必要とする事由

2 当初の計画における土地の表示

所在			地番	地目		面積 (㎡)	備考
市町村名	大字	字		台帳	現況		

3 変更後の事業計画

4 変更後の計画における資金計画

5 変更後の転用事業によって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除措置の概要

6 その他参考となるべき事項、工事期間

【計画変更承認申請書及びその添付資料における留意事項】

- *当初の許可目的の達成が困難で、転用を希望する者への承継を希望する場合は、本申請書以外に顛末書を添付してください。
- *当初の許可と土地の表示に変更がある場合はその経過が分かる資料とともに土地の登記事項証明書及び公図を添付してください。
- *申請書4・5については、当初の許可目的の達成が困難で、転用事業者が許可目的の変更をする場合は必ず記入してください。
- *当初の許可目的の達成が困難で、転用事業者が許可目的等の変更を希望される場合は、変更後の事業計画、配置図、資金証明書、被害防除措置資料を添付してください。
- *当初計画より規模を拡大し、新たに農地を転用する場合は新たに転用する農地の転用許可申請が必要です。
- *当初計画より規模を縮小し、その土地を今後農地として利用する場合は、本様式ではなく縮小する土地の事業廃止届を提出してください。